

Ⅲ 主要な国々における公共交通への国や 自治体支援に関する事例の収集と評価

平成 21 年度新潟県公共交通のあり方検討委員会
海外事例調査委託

主要な国々における公共交通への国や 自治体支援に関する事例の収集と評価

2010 年 3 月

新潟県公共交通のあり方検討委員会

目 次

1	はじめに	
1.1	急増する交通弱者、弱体化する公共交通	1
1.2	環境問題への意識の高まり	2
1.3	諸外国における公共交通の復権とさまざまな試み	3
2	我が国における公共交通の現状	
2.1	大規模都市圏 VS. 地方都市	4
2.2	移動制約者の増加がもたらすもの	5
2.3	都市交通の計画制度	6
3	欧米先進国と日本の都市計画と交通のマネジメント	
3.1	都市交通の理念と制度	7
3.2	公共交通の整備費用とその財源	8
3.3	公共交通のサービス水準維持体制	11
4	利用者増のため、利便性向上：利用しやすい公共交通システムの整備	
4.1	ユニバーサルデザインの導入	11
4.2	乗り換えシステムの改善	13
4.3	ゾーンバスと乗り換えチケットの導入	13
5	公共交通を担う人材の育成やNPOなどとの連携	14
	各国の公共交通政策（事例）	15
	① イギリスにおける公共交通政策	16
	② フランスにおける公共交通政策	18
	③ ドイツにおける公共交通政策	20
	④ アメリカにおける公共交通政策	22
	⑤ オーストラリアにおける公共交通政策	24
	⑥ カナダにおける公共交通政策	26
	*各都市の事例	
	都市交通戦略としての動き：パース都市圏（オーストラリア）	32
	公共交通としてのSTサービス：アメリカサンフランシスコ市	35
	ドイツの環境先進都市：自転車中心のフライブルグ市の試み	38
	スウェーデンのDRT：イエテボリ市のフレックスルートバス	40
	バス専用道路の試み：カナダオータワ市“トランジットウェイ”	44
	バス専用道路の試み：オーストラリアブリスベン“バスウェイ”	47

補足 1	離島交通について（日本国内）	
	離島航路補助制度（日本）	50
	女川町（宮城県）：第三セクター・シーパル女川汽船のしまなぎ	52
	～ 離島航路の統合による合理化	
	松山市（愛媛県）：離島航路「中島汽船」	55
	～ 市町村合併を契機にした離島航路の民営化	
	鹿児島県：「まちづくりアンケート」による日帰り交通アクセスの導入の 必要性の検討	57
補足 2	海外各都市の LRT 導入事例	59
参考文献		61

